

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月13日

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 T A D A N O L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 俊明

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839 - 5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 橋本 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE 18階

【電話番号】 東京 (03)6811 - 7188 (代表)

【事務連絡者氏名】 国内管理部長 山根 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は9月12日開催の取締役会において、米国 Manitex International, Inc.（本社所在地：米国イリノイ州、米国NASDAQ市場上場、以下「Manitex社」という。）の株式の全てを取得すること（以下「本買収」）を決定し、Manitex社との間で本買収に関する契約を米国時間2024年9月12日付で締結しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第8号の2及び第15号の3の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1．特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	Manitex International, Inc.
住所	9725 Industrial Drive Bridgeview, IL 60455, USA
代表者の氏名	David J. Langevin (Executive Chairman of the Board)
資本金の額	134,328千米ドル（連結：2023年12月31日時点）
事業の内容	建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車等の開発・製造・販売及び建設機械のレンタル

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

議決権の数

異動前：2,963,542個

異動後：2,963,542個

総株主等の議決権に対する割合

異動前：14.5%

異動後：100.0%

（注）取得対象株式17,433,816株（議決権の数：17,433,816個）については、合併が有効となった時点で、現金対価を受け取る権利に転換し、議決権を有する株式としての効力を失うとの契約になっております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由：当社は、Manitex社を存続会社とし、当社100%出資で本買収のために米国にて設立した特別目的会社Lift SPC, Inc.を消滅会社とする、いわゆる「逆三角合併」によって本買収を実行します。本買収による完全子会社化は、Manitex社の株主による承認および法的手続き等の完了を条件としており、2025年度第1四半期に完了する予定です。完全子会社となったのち、Manitex社はNASDAQ市場への上場を廃止し、当社グループ会社として事業を継続する予定です。Manitex社の資本金の額は、当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、Manitex社は、当社の特定子会社に該当する見込みであります。

異動の年月日：2025年度第1四半期（予定）

2. 子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

(1) 取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	Manitex International, Inc.
本店の所在地	9725 Industrial Drive Bridgeview, IL 60455, USA
代表者の氏名	David J. Langevin (Executive Chairman of the Board)
資本金の額	134,328千米ドル（連結：2023年12月31日時点）
純資産の額	79百万米ドル（連結：2023年12月31日時点）
総資産の額	255百万米ドル（連結：2023年12月31日時点）
事業の内容	建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車等の開発・製造・販売及び建設機械のレンタル

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（連結：2023年12月31日時点：米国会計基準）

決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	211百万米ドル	273百万米ドル	291百万米ドル
営業利益又は営業損失（ ）	4百万米ドル	4百万米ドル	15百万米ドル
経常利益又は経常損失（ ）	3百万米ドル	2百万米ドル	5百万米ドル
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（ ）	4百万米ドル	4百万米ドル	7百万米ドル

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	14.5%出資しております(2024年8月末時点)。
人的関係	取締役として1名派遣しております。
取引関係	該当事項はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、本年策定した中期経営計画（24-26）において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しています。

当社が現在14.5%の株式を保有しているManitex社は、Lifting Equipment事業とレンタル事業を傘下に持つ持株会社です。ブームトラックはじめ複数のLE製品を持つManitex、折り曲げ式（ナックル）ブームクレーンのPM、高所作業車のOil & Steel、小型電動クレーンのVallaはいずれも、当社グループのラインナップを更に幅広く魅力的にすることができるブランドであると考え、本買収を決定しました。

また、当社グループの事業ポートフォリオにおける「建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車」という主要3セグメントのバランスという観点からは、本買収によってManitex社がグループに加わることで、将来的な車両搭載型クレーン・高所作業車のグローバルビジネス拡大につながり、よりバランスの取れたポートフォリオ構成となることも期待しています。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式の取得価額：101,116,133米ドル（約141億円、1ドル140円換算の場合）

アドバイザー費用等については、現時点では未定であります。

3. 連結子会社の吸収合併（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3に基づく報告内容）

(1) 当該連結子会社の商号、本店の所在地及び代表者の氏名

商号	Lift SPC, Inc.,
本店の所在地	40600 Ann Arbor Road East, Suite 201, Plymouth, Michigan 48170, USA
代表者の氏名	田中 佑典（ President, Secretary and Treasurer ）

(2) 当該吸収合併の相手会社に係る事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
上記2.(1) に記載のとおりです。

当最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益
（連結：2023年12月31日時点：米国会計基準）
上記2.(1) に記載のとおりです。

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
当社	14.5%
Royce & Associates, LP	8.3%
Langevin CPA, David J.	4.6%

（注）「発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合」は、2024年8月末現在の株式数を基に算出しております。

連結子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

(3) 当該吸収合併の目的

上記2.(2)に記載のとおりです。

(4) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容、その他の吸収合併契約の内容

当社は、Manitex社を存続会社とし、当社100%出資で本買収のために米国にて設立した特別目的会社Lift SPC, Inc.,を消滅会社とする、いわゆる「逆三角合併」によって本買収を実行します。本買収の対価として、当社は、Manitex社の発行済株式のうち当社が未保有の株式（17,433,816株）を1株当たり5.8米ドルで取得し、総額101,116,133米ドル（約141億円、1ドル140円換算の場合）を当社以外のManitex社の株主に支払います。合意した取得価格は、9月11日（現地時間）の同社株式の終値に対して52.2%、9月11日（現地時間）の同社株過去30日間の売買高加重平均価格に対して47.9%のプレミアムをつけた金額となります。なお、取得に必要な資金は手元資金及び借入金等にて調達予定です。

(5) 当該吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

当該吸収合併に係る割当ての内容の算定にあたっては、その公正性・妥当性を担保するため、当社は、財務アドバイザーであるPerella Weinberg Partners社に対して、算定を依頼し、同社の算定結果を参考に、Manitex社の資産内容、事業内容等を慎重に分析及び検討を重ねた結果、当該買収金額が公正かつ妥当なものであると判断いたしました。

- (6) 当該吸収合併の後の吸収合併承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
上記2.(1) に記載のとおりです。
- (7) 当該吸収合併に係る割当ての内容が当該吸収合併存続会社となる会社の株式、社債、新株予約権、新株予約権付社債又は持分以外の有価証券に係るものである場合、当該有価証券の発行者に関する事項
該当事項はありません。